

平成25年度第1回地方独立行政法人福岡市立病院機構評価委員会 議事録

日 時	平成25年7月22日(月) 午後7時00分から
場 所	福岡国際ホール 志賀の間
出席者(委員)	<p>福岡市医師会 副会長 長柄 均</p> <p>産業医科大学医学部公衆衛生学教室 教授 松田 晋哉</p> <p>医療法人佐田厚生会佐田病院 院長 佐田 正之</p> <p>福岡県看護協会 副会長 野口久美子</p> <p>公認会計士 吉水 宏</p>
事務局	<p>福岡市保健福祉局局长, 理事, 同健康医療部長, 同病院事業課長, 福岡市立病院機構理事長, 同副理事長, 同本部事務局長, 同総務課長, 同新病院整備課長, 同課長(新病院調整), こども病院・感染症センター事務局長, 同総務課長, 同経営企画課長, 福岡市民病院事務局長, 同総務課長, 同経営企画課長…ほか</p>
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長及び副委員長の選任について 2 評価委員会の進め方について 3 第1期中期目標期間業務実績について 4 平成24年度財務諸表等について 5 平成24年度業務実績について 6 その他
配付資料	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年度福岡市立病院機構評価委員会の進め方 2 地方独立行政法人福岡市立病院機構 業務実績評価の方針 3 地方独立行政法人福岡市立病院機構 年度業務実績評価実施要領 4 地方独立行政法人福岡市立病院機構 中期目標期間業務実績評価実施要領 5 第1期中期目標期間業務実績報告書 6 地方独立行政法人福岡市立病院機構財務諸表等 7 地方独立行政法人福岡市立病院機構平成24年度決算について 8 平成24年度に係る業務実績報告書 9 平成24年度業務実績報告における各小項目の自己評価結果一覧 <p>《参考資料1》地方独立行政法人福岡市立病院機構における重要課題の進捗状況</p> <p>《参考資料2》平成22年度評価結果報告書</p> <p>《参考資料3》平成23年度評価結果報告書</p>

○事務局

はじめに、福岡市が主催する会議につきましては、「福岡市情報公開条例第38条」により、公開が原則となっております。しかしながら、本委員会では、各病院における評価等について、率直にご議論いただきたいと思いますので、非公開としております。また、非公開で行われる市の附属機関等の会議におきましては、委員の皆様に対しまして、非公開情報の守秘義務が課されておりますので、非公開情報の取扱いに関しまして、十分ご注意くださいようお願いいたします。

1 委員長及び副委員長の選任について

※委員長、副委員長を委員の互選により選出。

2 評価委員会の進め方について

※資料1～4について、事務局から説明。

3 第1期中期目標期間業務実績について

※資料5について、法人事務局から説明。

○委員長

こども病院の平成24年度の実績値について、1日当たりの入院患者数、外来患者数が目標値を若干下回っていますが、病床運営の中でそういうことは問題になっていませんか。

○法人（こども病院）

委員長ご指摘のとおり、病床運営は窮屈な状況です。当院産科で出生する児は、極めて重症のため相当期間急性期病床を占拠する状況で、経営的には問題だと理解しています。

○委員

両院長のリーダーシップで両病院が福岡市においてかけがえのないものになっていると思いますし、こども病院には経営指標だけでは判断できない要素が多々あることも理解しています。資料5の51ページからのグラフからは、新規入院患者数の減少により経営効率が良くないことが読み取れます。できればもっとゲートを広げるというようにしたほうが良いと思いますが、入院患者数が減少しているのは重症患者が多

いことが原因でしょうか。

○法人（こども病院）

重症患者が増えたということが1点目の理由です。また、2次医療対象の小児感染症の減少という要因もあります。当院への母体搬送の後、分娩当日の先天性心疾患手術例が、過去1年間に4件ありましたが、1回の手術で終わらないため、1例平均100日前後病床を占拠するので新生児病床が不足し、毎年新生児の入院依頼を50から60名ぐらいお断りしています。新病院では病床数が倍になりますので対応は可能になり、入院例は増加すると思われます。また、診療報酬では必ずしも制度化されていませんが、出生前に胎児診断し、新生児チームと連携して治療していくということにも取り組むべきと考えています。

○委員長

資料5の7ページの地域医療支援病院についてのご意見はないでしょうか。

○法人（市民病院）

地域医療支援病院の設立主旨は、かかりつけ医への支援ということですが、全職種を対象とした総合的な医療機能の底上げという観点から活動しており、オープンカンファレンスの中で一緒に勉強しています。

○委員

国立病院や市民病院の職員の給与が、民間病院と比べ高いと認識しています。先日、市民病院とこども病院の看護師を募集するという記事が新聞に掲載されていましたが、大卒の初任給が30万7千円と民間病院とは2万円以上の差がついています。今の診療報酬体制においては、人材を確保しないと診療報酬がつかないという体制になっているので、たくさん募集するのはわかるが、80名も募集する必要があるのでしょうか。逆に言えば、80名も辞める人がいるのでしょうか。

○法人（本部事務局）

資料5の50ページに常勤看護師離職率を掲載していますが、こども病院は12.2%で市民病院は8.0%となっています。全国平均では10.9%、福岡県平均では12.5%となっています。

○法人（市民病院）

募集人員の内訳については、市民病院が20名、こども病院が新病院の開設を控えていることから、60名です。市民病院の20名は、先ほどの離職率8.0%をもとに

した見込み値であり、決して高い数値ではないと考えています。

○法人（こども病院）

新こども病院においては、新生児集中治療室が9床から12床になるほか、診療科が増設される等の理由により看護師を増員することとしています。処遇については、国立病院機構に準じています。

○委員

資料5の35ページの人件費率がかなり高いと思われます。病院経営は人件費率によって左右されますが、人件費率は職員全員のものでしょうか。事務部門や外部委託の部分については除かれているのでしょうか。

○法人（市民病院）

外部委託は除いています。正職員、有期職員、臨時雇用で人件費率を算出しています。平成24年度の雇用人員が多くなっていますが、診療体制を強化するため、どうしても人数を膨らませすぎる傾向になってしまっていて反省しています。今後はこのようなことを継続していくつもりはありません。市からの承継職員の給与体系は、5年間は現給保障のため、現在は市職員の基準に準拠していますが、その後、国立病院機構の基準に移行するようにしています。

4 平成24年度財務諸表等について

※資料6～7について、法人事務局から説明。

5 平成24年度業務実績について

※資料8～9について、法人事務局から説明。

○委員

退職給付引当金約32億円については、担保資産と運用方法が重要になってきますが、資料を見ると、流動資産の中の有価証券約8億円はすべて国債で運用しているようです。しかし、民間企業の資産運用については、国債から株式にシフトするようという内容の通達が、今年の2月に各金融機関にあり、日銀が国債の引き受けを開始しているという状況です。病院機構の資産については、このことも踏まえて運用していただくようお願いします。

○法人（本部事務局）

独立行政法人の資産の運用については、独立行政法人法で制限されており、政府保証のあるものしか認められていないため、事実上、国債か定期預金が中心となり、利率にはあまり違いはない状況です。有価証券に計上されている約8億円につきましては、運営費負担金の精算分として福岡市に返納するものを短期的に国債で運用したもので、この分については7月10日に返納しています。今後は国債と定期預金の利率を比較検討し運用していきます。

○委員長

資産の運用については、独立行政法人はどこも同じような悩みを持っていると思います。今後の運用については、比較検討をよろしくお願いします。他に全体的に何かありませんか。

○委員

未収金はどれくらいあるのでしょうか。ジェネリック医薬品の導入率について、平成24年度実績値では、こども病院は6.8%、市民病院は25.1%になっていますが、今後の見通しはどうなっているのでしょうか。また、看護職の離職率についてあまり高くありませんが、給与以外で何か対策はとっているのでしょうか。

○法人（市民病院）

市民病院の未収金は過去5年間平均で年間約500万円です。生活弱者がほとんどなので、しょうがないという思いもあります。最近では、生活弱者ではないのに何回督促しても医療費を支払わないというケースがあります。そのため、平成23年度と24年度で2件ずつ4件計144万円について少額訴訟を起こしています。そのうち1件は裁判前に支払われ、残り3件は勝訴しておりますがいまだ支払いはなく、今後差し押さえを行うかどうかについて検討中です。

看護師については、平成24年度の離職率は約8%ですが、新卒の離職者はありませんでした。新卒1年目はベテラン看護師をつけてフォローし、メンタル面に気をつけています。また、離職者の離職理由は、ご主人の転勤、家族介護、自身の病気等です。ジェネリック医薬品導入率について、厚生労働省は30%を推奨していますが、市民病院は平成24年度実績で25.1%という状況です。

○法人（こども病院）

こども病院の未収金については、平成24年度分は361万円です。3件については市民病院と同様に少額訴訟を起こしています。看護師については、資格取得に関する奨学金や学費補助が魅力となり離職率が低くなっていると思われます。ジェネリック

医薬品導入率は平成24年度実績で6.8%です。小児については安全性が確立されたジェネリック医薬品が少なく、小児医療の現場は全国的に6%前後で推移しており、10%というのは難しい状況です。また、未収金対策の一環として、平成24年度からクレジットカードによる支払いを導入していますが、公費負担の割合が高いこともあり利用頻度は高くありません。

○法人（市民病院）

ちなみに、平成24年度の市民病院のクレジットカードの利用率は18%です。

○委員長

決算、財務諸表を評価することの主な目的は黒字を出すことと負担金を減らすことです。また、業務実績については、最終的には資料9をもとに評価の結論を出すということになります。次回は資料5の第1期中期目標期間業務実績報告書の14ページ以降についても検討していきます。特に、人事管理、給与についても検討していきたいと思います。全体的に他に質問はありませんか。

○委員

資料7福岡市立病院機構平成24年度決算の5ページの営業費用について、平成22年度決算は約114億円、平成23年度決算は約115億円ですが、平成24予算は121億円で高くなっていますが、これはどういうことでしょうか。

○法人（本部事務局）

平成22年度から24年度の人件費予算については、福岡市の給与ベースで積算していますが、独法化後に職員を採用したことにより給与の平均単価が下がり、人件費が伸びなかったことにより決算額が予算額を下回っています。また、委託料、診療材料費、薬品費について公的病院の調達価格と実際の価格に開きがあったことも決算額が予算額を下回る要因になっています。

○委員長

事務局から何かありませんか。

6 その他

※事務局から2回目、3回目の日程について説明。

○委員長

それでは、本日の委員会は、これを持ちまして終了したいと思います。